

## 平成 14 年度決算について

ハートフォード生命（社長ティモシー・P・シルツ）の平成 14 年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

### < 目 次 >

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 平成 14 年度末保障機能別保有契約高	.....	2 頁
3. 平成 14 年度一般勘定資産の運用状況	.....	3 頁
4. 貸借対照表	.....	8 頁
5. 損益計算書	.....	10 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	14 頁
7. 損失処理案	.....	15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	.....	15 頁
9. リスク管理債権の状況	.....	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	15 頁
11. 平成 14 年度特別勘定の現況	.....	16 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	17 頁

以 上

---

お問い合わせは、次にお願いたします。

当社のお客様ならびにはじめてのお客様 : 03 - 5777 - 8684

報道関係 :

ハートフォード生命保険株式会社 または ギャビン・アンダーソン・アンド・カンパニー

コーポレート・リレーション部 電話: 03-5404-0640

エルズワースまたは橋詰

03-5777-8000

# 平成14年度決算のお知らせ

平成15年7月17日

ハートフォード生命保険株式会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

	平成14年度末				平成13年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険								
個人年金保険	41	314.6	3,118	420.1	13	500.0	742	728.0
団体保険								
団体年金保険								

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、変額個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### (2) 新契約高

(単位:千件、億円)

	平成14年度				平成13年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険								
個人年金保険	28	2,117	2,117		10	523	523	
団体保険								
団体年金保険								

(注)個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。ただし、変額個人年金保険については基本保険金額(一時払保険料と同額)です。

### (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	245,049	306.9	79,845	781.8
資産運用収益	0	65.2	0	0.4
保険金等支払金	3,938	13.6	28,912	224,565.9
資産運用費用	32,358	1,366.0	2,368	13,315,574.7
経常損失	3,836	303.1	1,266	282.8

### (4) 損失処理

(単位:百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額				
当期末処理損失	5,180	299.7	1,728	385.0

### (5) 総資産

(単位:百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
総資産	295,431	369.1	80,043	530.5

## 2 . 平成 1 4 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡		41	3,118			41	3,118
	災害死亡		41	444			41	444
	その他の条件付死亡							
生存保障			41	3,118			41	3,118
入院保障	災害入院							
	疾病入院							
	その他の条件付入院							
障害保障								
手術保障								

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障						

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障		

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障		

### 3. 平成14年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 平成14年度の資産の運用状況

##### 運用環境

###### 日本株式市場

当期の日本株式市場は、日経平均株価で 27.7%、TOPIXで 25.7%の大幅な下落となりました。期初から5月にかけて、景気回復期待の高まりから株価が一時上昇する局面もありましたが、6月以降、内外景気や国内の金融システムに対する懸念等を受けて続落し、年末までバブル崩壊後の下値を模索する展開となりました。年明け後も、持ち合い解消や年金代行返上に伴う需給悪化、イラク情勢の緊迫化等を不安材料に安値でもみ合い、結局21年ぶりの安値水準で期末を迎えました。

###### 日本債券市場

当期の国内債券市場は、デフレの長期化見通しや運用難等を背景に長期債・超長期債を中心に金利が大幅低下（相場は上昇）する展開となりました。期初から徐々に金利低下傾向が進み、9月中旬には日銀の銀行保有株買入政策の発表や10年債入札における需給悪化懸念等から、長期金利が急反発する局面もありましたが、その後は投資家の押目買いや日銀の金融緩和策発表を好感して再び低下しました。年明け以降も、イラク情勢の緊迫化や株式市場の下落を背景に低金利水準でのみ合いが続き、期末には10年債は過去最低利回りを更新して0.71%となりました。無担保コール翌日物は概ね0%で推移しました。

###### 外国株式市場

当期の外国株式市場は、MSCIコクサイ（ドルベース）で 24.7%の大幅下落となりました。米国市場は、企業の会計処理に対する不信感の高まりや景気回復、企業収益への不安感等から、10月初旬までハイテク銘柄を中心に大きく値を下げました。その後、政策金利引下げや企業の業績回復期待感から反発しましたが、年明け以降は、イラク情勢の緊迫化や経済先行き不安感の強まり等を受けて再び下落しました。欧州市場も、米国市場の影響を受けながら、イラク情勢の緊迫化や企業業績への懸念等を背景に期を通じて大幅に下落する展開となりました。

###### 外国債券市場

当期の米国債券市場は、景気減速懸念、企業会計への不信等を背景に株式市場から資金が流入し、9月まで相場は大幅上昇（金利は低下）しました。10月から11月にかけては、FRBによる利下げや株式市場の反発を受けて相場は下落しましたが、その後イラク情勢の緊迫化による「質への逃避」等から再び上昇し、結局期末の米国10年債の利回りは3.8%となりました。欧州債券市場は、米国債券市場にほぼ追随しながら、景況感の悪化や利下げ観測の高まり等から相場は上昇（金利は低下）し、欧州10年債利回りは、一時3.8%台まで低下しましたが、期末には4.0%近辺で推移しました。

###### 外国為替市場

当期のドル・円相場は、期初の133円台から期末には120円台へと円高ドル安に推移しました。6月に企業の会計処理への不信感から米国市場が下落し、さらに日本政府の景気底入れ宣言により景気回復への期待感が高まったこと等から7月には一時116円台まで円高が進みました。10月から12月にかけて日本経済に対する不安感等により125円台まで円安に傾く局面もありましたが、年明け以降はイラク情勢の緊迫化を背景に一進一退の展開となりました。ユーロは、ドル資産回避の動きが顕著となる中、期中を通じて対円、対ドル共に上昇し、ユーロ・円相場は期初の116円台から期末には129円台へ推移しました。

##### 当社の運用方針

弊社商品の変額個人年金保険は特別勘定で運用しております。一般勘定では主に弊社資本金を運用しております。資本金は当面経費支払への充当に必要であることから、一般勘定では流動性の高い預貯金で運用しております。

##### 運用実績の概況

平成15年3月末の一般勘定資産残高は前期末より168億円増加し、257億円となりました。資産運用収益は0.3百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コ-ルロ-ソ	8,456	32.8	2,696	30.1
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権				
商品有価証券				
金銭の信託				
有 価 証 券	251	1.0	12	0.1
公 社 債	251	1.0	12	0.1
株 式				
外 国 証 券				
公 社 債				
株 式 等				
その他の証券				
貸 付 金	106	0.4		
不 動 産	169	0.7	64	0.7
繰延税金資産				
そ の 他	16,781	65.1	6,187	69.1
貸倒引当金				
合 計	25,764	100.0	8,960	100.0
うち外貨建資産				

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コ-ルロ-ソ	5,759	573
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権		
商品有価証券		
金銭の信託		
有 価 証 券	239	12
公 社 債	239	12
株 式		
外 国 証 券		
公 社 債		
株 式 等		
その他の証券		
貸 付 金	106	
不 動 産	104	33
繰延税金資産		
そ の 他	10,593	4,389
貸倒引当金		
合 計	16,804	5,008
うち外貨建資産		

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	0	0
貸付金利息	0	0
不動産賃貸料		
その他利息配当金		
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益		
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	0	
国債等債券売却益		
株式等売却益		
外国証券売却益		
その他	0	
有価証券償還益		
金融派生商品収益		
為替差益		
その他運用収益		
合 計	0	0

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
支 払 利 息	0	
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損	0	
国債等債券売却損		
株式等売却損		
外国証券売却損		
その他	0	
有価証券評価損		
国債等債券評価損		
株式等評価損		
外国証券評価損		
有価証券償還損		
金融派生商品費用		
為替差損		
貸倒引当金繰入額		
貸付金償却		
賃貸用不動産等減価償却費		
その他運用費用	0	1
合 計	0	1

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コールローン	0.00	0.01
買 現 先 勘 定		
債券貸借取引支払保証金		
買 入 金 銭 債 権		
商 品 有 価 証 券		
金 銭 の 信 託		
公 社 債	0.14	0.00
株 式		
外 国 証 券		
貸 付 金	2.35	0.00
不 動 産		
一 般 勘 定 計	0.01	0.01
うち海外投融資		

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	平成14年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	251	251	0	0	12	12	0	0		
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他有価証券										
公 社 債										
株 式										
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										
合 計	251	251	0	0	12	12	0	0		
公 社 債	251	251	0	0	12	12	0	0		
株 式										
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成 14 年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
<b>現金及び預貯金</b>	<b>14,446</b>	<b>4.9</b>	<b>4,001</b>	<b>5.0</b>
現金	0	0.0	0	0.0
預貯金	14,446	4.9	4,000	5.0
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
<b>有価証券</b>	<b>263,848</b>	<b>89.3</b>	<b>69,789</b>	<b>87.2</b>
国債	251	0.1	12	0.0
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	27,149	9.2	12,423	15.5
その他の証券	236,446	80.0	57,354	71.7
貸付有価証券	-	-	-	-
<b>貸付金</b>	<b>106</b>	<b>0.0</b>	-	-
保険約款貸付	106	0.0	-	-
一般貸付	-	-	-	-
<b>不動産及び動産</b>	<b>395</b>	<b>0.1</b>	<b>207</b>	<b>0.3</b>
土地	-	-	-	-
建物	169	0.1	64	0.1
動産	226	0.1	142	0.2
建設仮勘定	-	-	-	-
代理店貸	-	-	-	-
再保険貸	1,005	0.3	219	0.3
<b>その他資産</b>	<b>15,628</b>	<b>5.3</b>	<b>5,825</b>	<b>7.3</b>
未収金	139	0.0	17	0.0
前払費用	86	0.0	63	0.1
未収収益	20	0.0	0	0.0
預託金	370	0.1	187	0.2
先物取引差入証拠金	-	-	-	-
先物取引差金勘定	-	-	-	-
保管有価証券	-	-	-	-
金融派生商品	-	-	-	-
繰延ヘッジ損失	-	-	-	-
仮払金	-	-	0	0.0
保険業法第 113 条繰延資産	13,776	4.7	4,759	5.9
その他の資産	1,236	0.4	798	1.0
繰延税金資産	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
支払承諾見返	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
<b>資産の部合計</b>	<b>295,431</b>	<b>100.0</b>	<b>80,043</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円、%)

科 目	平成 14 年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%	
保険契約準備金	274,237	92.8	57,248	71.5
支払備金	530	0.2	191	0.2
責任準備金	273,707	92.6	57,057	71.3
契約者配当準備金	-	-	-	-
代理店借	2,022	0.7	334	0.4
再保険借	-	-	14,216	17.8
短期社債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-
その他負債	2,352	0.8	1,072	1.3
売現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-
未払法人税等	3	0.0	3	0.0
未払金	684	0.2	658	0.8
未払費用	1,106	0.4	350	0.4
前受収益	-	-	-	-
預り金	53	0.0	51	0.1
預り保証金	-	-	-	-
先物取引受入証拠金	-	-	-	-
先物取引差金勘定	-	-	-	-
借入有価証券	-	-	-	-
売付有価証券	-	-	-	-
金融派生商品	-	-	-	-
繰延ヘッジ利益	-	-	-	-
仮受金	504	0.2	9	0.0
その他の負債	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-
負債の部合計	278,612	94.3	72,872	91.0
(資本の部)				
資本金	11,000	3.7	-	-
新株式払込金	-	-	-	-
資本剰余金	11,000	3.7	-	-
資本準備金	11,000	3.7	-	-
その他資本剰余金	-	-	-	-
減資差益	-	-	-	-
資本準備金減少差益	-	-	-	-
自己株式処分差益	-	-	-	-
利益剰余金	5,180	1.8	-	-
利益準備金	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	-
当期末処理損失 (当期損失)	5,180 ( 3,452)	1.8 ( 1.2)	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	-
株式等評価差額金	-	-	-	-
自己株式払込金	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-
資本の部合計	16,819	5.7	-	-
(資本の部)				
資本金	-	-	4,450	5.6
法定準備金	-	-	4,450	5.6
資本準備金	-	-	4,450	5.6
利益準備金	-	-	-	-
再評価差額金	-	-	-	-
欠損金	-	-	1,728	2.2
任意積立金	-	-	-	-
当期末処理損失 (当期損失)	-	-	1,728 ( 1,279)	2.2 ( 1.6)
評価差額金	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-
資本の部合計	-	-	7,171	9.0
負債及び資本の部合計	295,431	100.0	80,043	100.0

## 5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目		平成 14 年度		平成 13 年度	
		平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで		平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで	
		金 額	構成比	金 額	構成比
経 常 損 益 の 部	<b>経常収益</b>	<b>245,050</b>	<b>100.0</b>	<b>79,848</b>	<b>100.0</b>
	<b>保険料等収入</b>	<b>245,049</b>	<b>100.0</b>	<b>79,845</b>	<b>100.0</b>
	保険料	240,903	98.3	64,907	81.3
	再保険収入	4,145	1.7	14,937	18.7
	<b>資産運用収益</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
	利息及び配当金等収入	0	0.0	0	0.0
	預貯金利息	0	0.0	0	0.0
	有価証券利息・配当金	0	0.0	0	0.0
	貸付金利息	0	0.0	0	0.0
	不動産賃貸料	-	-	-	-
	その他利息配当金	-	-	-	-
	商品有価証券運用益	-	-	-	-
	金銭の信託運用益	-	-	-	-
	売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
	有価証券売却益	0	0.0	-	-
	有価証券償還益	-	-	-	-
	金融派生商品収益	-	-	-	-
	為替差益	-	-	-	-
	その他運用収益	-	-	-	-
	特別勘定資産運用益	-	-	-	-
	<b>その他経常収益</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>3</b>	<b>0.0</b>
	年金特約取扱受入金	-	-	-	-
	保険金据置受入金	-	-	-	-
	その他の経常収益	0	0.0	3	0.0
	<b>経常費用</b>	<b>248,887</b>	<b>101.6</b>	<b>81,114</b>	<b>101.6</b>
	<b>保険金等支払金</b>	<b>3,938</b>	<b>1.6</b>	<b>28,912</b>	<b>36.2</b>
	保険金	1,410	0.6	454	0.6
年金	-	-	-	-	
給付金	-	-	-	-	
解約返戻金	1,353	0.6	216	0.3	
その他返戻金	13	0.0	-	-	
再保険料	1,161	0.5	28,241	35.4	
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>202,772</b>	<b>82.7</b>	<b>46,933</b>	<b>58.8</b>	
支払備金繰入額	338	0.1	186	0.2	
責任準備金繰入額	202,433	82.6	46,746	58.5	
契約者配当金積立利息繰入額	-	-	-	-	
<b>資産運用費用</b>	<b>32,358</b>	<b>13.2</b>	<b>2,368</b>	<b>3.0</b>	
支払利息	0	0.0	-	-	
商品有価証券運用損	-	-	-	-	
金銭の信託運用損	-	-	-	-	
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-	
有価証券売却損	0	0.0	-	-	
有価証券評価損	-	-	-	-	
有価証券償還損	-	-	-	-	
金融派生商品費用	-	-	-	-	
為替差損	-	-	-	-	
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	
貸付金償却	-	-	-	-	
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-	-	
その他運用費用	0	0.0	1	0.0	
特別勘定資産運用損	32,358	13.2	2,366	3.0	

(単位：百万円、%)

科 目		平成 14 年度		平成 13 年度	
		平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで		平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで	
		金 額	構成比	金 額	構成比
経常 損益 の 部	事業費	17,673	7.2	5,828	7.3
	その他経常費用	4,997	2.0	1,878	2.4
	保険金据置支払金	-	-	-	-
	税金	811	0.3	447	0.6
	減価償却費	348	0.1	157	0.2
	退職給付引当金繰入額	-	-	-	-
	保険業法第 113 条繰延資産 償却費	3,836	1.6	1,266	1.6
	その他の経常費用	0	0.0	7	0.0
	(保険業法第 113 条繰延額)	12,853	5.2	4,806	6.0
	経常損失	3,836	1.6	1,266	1.6
特別 損益 の 部	特別利益	393	0.2	-	-
	不動産動産等処分益	-	-	-	-
	保険業法第 112 条評価益	-	-	-	-
	IFM 開発契約受取賠償金	393	0.2	-	-
	特別損失	4	0.0	9	0.0
	不動産動産等処分損	4	0.0	9	0.0
	価格変動準備金繰入額	-	-	-	-
	金融先物取引準備金繰入額	-	-	-	-
	証券取引責任準備金繰入額	-	-	-	-
	不動産圧縮損 その他特別損失	-	-	-	-
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	
税引前当期損失	3,448	1.4	1,275	1.6	
法人税及び住民税	3	0.0	3	0.0	
法人税等調整額	-	-	-	-	
当期損失	3,452	1.4	1,279	1.6	
前期繰越損失	1,728	0.7	449	0.6	
当期末処理損失	5,180	2.1	1,728	2.2	

重要な会計方針

平成 14 年度	平成 13 年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので、計上しておりません。</p> <p>5. その他採用した重要な会計方針 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。なお、修正共同保険式の再保険契約に基づく再保険会社からの預り責任準備金に対応する金額 54,711 百万円を含んでおります。 1. 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号の規定に定める方式。</p> <p>(3) ソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>(4) その他資産に計上している新株発行費は、商法の規定に基づき 3 年間で均等償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法によっております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので、計上しておりません。</p> <p>5. その他採用した重要な会計方針 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 1. 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号の規定に定める方式。</p> <p>(3) ソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(4) その他資産に計上している新株発行費は、商法の規定に基づき 3 年間で均等償却しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 14 年度	平成 13 年度
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 157 百万円でありませす。</p> <p>2. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産及び負債の額特別勘定資産の額は 274,097 百万円でありませす。なお、負債の額も同額でありませす。</p> <p>3. 1 株当たりの当期損失は、25,685 円 63 銭でありませす。</p> <p>4. 保険業法第 113 条繰延資産は、定款の規定に基づき計上し、繰入事業年度から 5 年間で毎事業年度に均等額を償却してありませす。</p> <p>5. 支配株主に対する債務の額は 65 百万円でありませす。</p> <p>6. 担保に供されている資産の額は 251 百万円でありませす。</p> <p>7. 外貨建資産の額は、27,169 百万円(外貨額 195 百万米ドル、28 百万ユーロ)、外貨建負債の額は、65 百万円(外貨額 0.5 百万米ドル)でありませす。</p> <p>8. 保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 256 百万円でありませす。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理してありませす。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は、6,829 百万円、繰延税金負債の総額は 5,010 百万円でありませす。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,819 百万円でありませす。 繰延税金資産および繰延税金負債の発生はの主な原因は、それぞれ、繰越欠損金 6,347 百万円および保険業法第 113 条繰延資産 4,985 百万円でありませす。 当期における法定実効税率は 36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、主に、繰延税金資産に係る評価性引当額の増加 35.5%でありませす。</p> <p>10. 前年度において資本の部は「資本金」、「法定準備金」及び「欠損金」として区分掲記してありませましたが、当年度からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示してありませす。</p> <p>11. 前年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当年度からは「土地再評価差額金」として表示してありませす。</p> <p>12. 前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示してありませす。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額 不動産及び動産の減価償却累計額は 78 百万円でありませす。</p> <p>2. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産及び負債の額特別勘定資産の額は 72,099 百万円でありませす。なお、負債の額も同額でありませす。</p> <p>3. 1 株当たりの当期損失は、22,261 円 27 銭でありませす。</p> <p>4. 保険業法第 113 条繰延資産は、定款の規定に基づき計上し、繰入事業年度から 5 年間で毎事業年度に均等額を償却してありませす。</p> <p>5. 支配株主に対する債務の額は 123 百万円でありませす。</p> <p>6. 担保に供されている資産の額は 12 百万円でありませす。</p> <p>7. 外貨建資産の額は、12,423 百万円(外貨額 93 百万米ドル)、外貨建負債の額は、144 百万円(外貨額 1 百万米ドル)でありませす。</p> <p>8. 保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 12 百万円でありませす。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理してありませす。</p> <p>9. 再保険借は、修正共同保険式の再保険契約に基づく再保険会社からの預り責任準備金に対応する残高でありませす。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は、2,338 百万円、繰延税金負債の総額は 1,720 百万円でありませす。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、618 百万円でありませす。 繰延税金資産および繰延税金負債の発生はの主な原因は、それぞれ、繰越欠損金 2,251 百万円および保険業法第 113 条繰延資産 1,720 百万円でありませす。 当期における法定実効税率は 36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、主に、繰延税金資産に係る評価性引当額の増加 35.8%でありませす。</p>

(損益計算書関係)

平成 14 年度	平成 13 年度
<p>1. 支配株主との取引の総額は 632 百万円でありませす。</p> <p>2. 再保険収入には、出再保険事業費受入 3,653 百万円等を含んでありませす。</p> <p>3. 再保険料には、再保険会社への出再保険責任準備金移転額 48,128 百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額 46,966 百万円を含んでありませす。</p>	<p>1. 支配株主との取引による費用の総額は 409 百万円でありませす。</p>

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成14年度	平成13年度
基礎利益 A	3,733	1,221
キャピタル収益	0	
<ul style="list-style-type: none"> <li>金銭の信託運用益</li> <li>売買目的有価証券運用益</li> <li>有価証券売却益</li> <li>金融派生商品収益</li> <li>為替差益</li> <li>その他キャピタル収益</li> </ul>	0	
キャピタル費用	0	
<ul style="list-style-type: none"> <li>金銭の信託運用損</li> <li>売買目的有価証券運用損</li> <li>有価証券売却損</li> <li>有価証券評価損</li> <li>金融派生商品費用</li> <li>為替差損</li> <li>その他キャピタル費用</li> </ul>	0	
キャピタル損益 B	0	
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,733	1,221
臨時収益		
<ul style="list-style-type: none"> <li>再保険収入</li> <li>危険準備金戻入額</li> <li>その他臨時収益</li> </ul>		
臨時費用	103	44
<ul style="list-style-type: none"> <li>再保険料</li> <li>危険準備金繰入額</li> <li>個別貸倒引当金繰入額</li> <li>特定海外債権引当勘定繰入額</li> <li>貸付金償却</li> <li>その他臨時費用</li> </ul>	103	44
臨時損益 C	103	44
経常利益（損失） A + B + C	3,836	1,266

（注）基礎利益には、保険業法第113条繰延費用が含まれております。各期の金額は以下のとおりです。

平成14年度：12,853百万円

平成13年度：4,806百万円

## 7. 損失処理案

(単位：百万円)

	平成 14 年度 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	平成 13 年度 平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで
株主総会年月日	平成 15 年 7 月 16 日	平成 14 年 7 月 3 日
当 期 未 処 理 損 失 これを次のとおり処理します。	5,180	1,728
次 期 繰 越 損 失	5,180	1,728

## 8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 1 4 年度末	平成 1 3 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,955	1,659
資本の部合計	1,807	1,615
価格変動準備金		
危険準備金	147	44
一般貸倒引当金		
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)		
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)		
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他		
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	327	82
保険リスク相当額 $R_1$	301	73
予定利率リスク相当額 $R_2$		
資産運用リスク相当額 $R_3$	94	29
経営管理リスク相当額 $R_4$	11	3
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,192.2%	4,020.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。  
(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、繰延資産を控除した額を記載しています。)

## 11. 平成14年度特別勘定の現況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
	金 額	金 額
個人変額保険		
個人変額年金保険	274,097	72,099
団体年金保険		
特別勘定計	274,097	72,099

### (2) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	41	311,808	13	74,216

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コ-ルD-ソ	5,990	2.2	1,304	1.8
有 価 証 券	263,596	96.2	69,777	96.8
公 社 債				
株 式				
外 国 証 券	27,149	9.9	12,423	17.2
公 社 債				
株 式 等	27,149	9.9	12,423	17.2
その他の証券	236,446	86.3	57,354	79.5
貸 付 金				
そ の 他	4,510	1.6	1,017	1.4
貸 倒 引 当 金				
合 計	274,097	100.0	72,099	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	410	96
有価証券売却益	2	10
有価証券償還益		
有価証券評価益	3,615	835
為替差益	0	0
金融派生商品収益		
その他の収益		
有価証券売却損	236	1
有価証券償還損		
有価証券評価損	36,150	3,307
為替差損	0	
金融派生商品費用		
その他の費用		
収支差額	32,358	2,366

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。